

# 四半期報告書

(第21期第1四半期)

**株式会社 S J I**

(旧会社名 株式会社SJホールディングス)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社S J I (旧会社名 株式会社S J ホールディングス)

【英訳名】 SJI Inc. (旧英訳名 SJ Holdings Inc.)

(注) 平成21年6月26日開催の第20期定時株主総会の決議により、平成21年7月1日をもって当社商号を「株式会社S J ホールディングス (英訳名SJ Holdings Inc.) から「株式会社S J I (英訳名SJI Inc.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 李 堅

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8200(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 山本 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8200(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 山本 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第20期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第21期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第20期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	6,318,339	4,502,555	25,794,955
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	419,563	△219,039	1,247,178
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (千円)	139,521	△257,903	△248,980
純資産額 (千円)	10,113,123	8,889,942	9,203,837
総資産額 (千円)	22,096,173	20,331,932	20,499,348
1株当たり純資産額 (円)	17,564.77	14,554.73	15,496.07
1株当たり四半期 純利益又は四半期(当 期)純損失(△) (円)	287.46	△544.25	△523.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	286.93	—	—
自己資本比率 (%)	38.5	33.9	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△179,894	△388,903	416,726
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,986	125,219	△1,473,096
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,032	20,510	1,030,561
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,313,351	4,216,340	4,478,752
従業員数 (名)	2,432	2,467	2,510

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第20期及び第21期第1四半期連結累計(会計)期間においては、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、以下のとおり変更がありました。

### (1) 主要な関係会社の異動

「情報サービス」事業

中国の子会社を活用した独自のオフショアシステム開発を行っておりました株式会社サン・ジャパン（連結子会社）は、平成21年4月1日付で株式会社SJアルピーヌ（連結子会社）に吸収合併され消滅したため、関係会社に該当しなくなりました。

※なお、株式会社SJアルピーヌは当該合併と同時に商号を株式会社SJIに変更しています。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりです。

### (1) 合併

主にシステム開発を行っておりました株式会社S Jアルピーヌ（連結子会社）及び株式会社サン・ジャパン（連結子会社）は、平成21年4月1日に合併し、株式会社S J I（連結子会社）となりました。

### (2) 除外

投資を行っておりましたS J 1号投資事業組合は、清算したため連結対象に該当しなくなりました。

### (3) 新規

主に中国国内市場向けデータ管理・データベース技術開発・販売を行うため下記の会社を設立し、関係会社といたしました。

（名称）北京宝利信通数据技术有限公司 （住所）中国北京市

（資本金）500万元 （主要な事業内容）情報サービス

（議決権に対する提出会社の所有割合）51.0%

（関係内容）北京宝利信通科技有限公司のシステム開発の外注先又は受注先

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	2,467
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む在籍従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	17
---------	----

(注) 従業員数は、当社から当社グループ外への出向者を除き、当社グループから当社への出向者を含む在籍従業員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
「情報サービス」事業	2,653,400	△14.6
「石油化学エンジニアリングサービス」事業	417,357	△70.0
合計	3,070,758	△31.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 「情報サービス」事業においては、システム開発事業にかかる金額を記載しております。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
「情報サービス」事業	3,142,054	△12.2	2,543,981	△41.1
「石油化学エンジニアリングサービス」事業	300,247	△72.7	126,648	△91.9
合計	3,442,301	△26.4	2,670,629	△54.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 「情報サービス」事業においては、システム開発事業にかかる金額を記載しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
「情報サービス」事業	3,980,065	△11.4
「石油化学エンジニアリングサービス」事業	522,489	△71.4
合計	4,502,555	△28.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
中石化普光气田天然气净化厂	1,035,703	16.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 当第1四半期連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の概況

#### ①当四半期連結会計期間の経営環境及び連結業績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、大企業における生産や輸出を中心として一部持ち直しの動きがみられたものの、依然として中小企業及び家計をも含めた本格的な景気回復への道筋が見えず、企業における設備投資及び個人消費の抑制傾向が顕著であり、全体として極めて厳しい状況が継続いたしました。

一方、当社が事業展開する中国経済は、主要輸出先である米欧経済の後退により、中国経済の高成長をけん引してきた輸出が大幅に減少したものの、中国政府が推進する大規模なインフラ整備を中核とした景気刺激策の効果もあり、製造業を中心に景況感の改善が見られ、成長の減速に歯止めがかかりました。

このような状況のもと、当社グループは継続して中国での事業展開に注力すると共に、重複機能の統合による経営の合理化とより迅速かつ機動的な事業展開実現を目的として、4月1日に当社の主要事業子会社である株式会社SJアルピーヌと株式会社サン・ジャパンを合併し、日本市場において積極的な営業展開をおこなってまいりました。しかし、日本企業におけるIT投資削減・抑制の傾向は強く、当第1四半期連結会計期間における売上高は4,502百万円（前第1四半期比28.7%減）、営業損失は177百万円（前第1四半期 営業利益223百万円）、経常損失は219百万円（前第1四半期 経常利益419百万円）、四半期純損失は257百万円（前第1四半期 四半期純利益139百万円）となりました。



## ②事業の種類別セグメントの状況

当社グループの事業の種類別セグメントは「情報サービス」事業及び「石油化学エンジニアリングサービス」事業であります。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

### 「情報サービス」事業

当第1四半期連結会計期間の「情報サービス」事業におきましては、日本国内マーケットにおいて、引き続き企業収益悪化または景気回復の見通しの悪さに伴う顧客企業の設備投資先送りもしくは予算削減傾向が強く、営業活動の強化を推進したものの、開発人員の稼働率が低率にとどまり、当該セグメントの業績低下要因となりました。一方、中国マーケットにおいては、政府・インフラ向けのSIサービスは全般的に堅調でありましたが、一部プロジェクトに検収の遅れが生じました。

これらにより、売上高は3,980百万円（前第1四半期比11.4%減）、営業損失は53百万円（前第1四半期 営業利益6百万円）となりました。

### 「石油化学エンジニアリングサービス」事業

当第1四半期連結会計期間の「石油化学エンジニアリングサービス」事業におきましては、中国国内石油プラントへのサービス・商品提供が堅調であったものの、顧客の都合により一部プロジェクトが先送りとなったこと等により、売上高は522百万円（前第1四半期比71.4%減）、営業利益は24百万円（前第1四半期比93.5%減）となりました。

## ③所在地別セグメントの状況

当社グループは、日本及び中国において事業を展開しております。各所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 日 本

日本においては、引き続き企業収益悪化または景気回復の見通しの悪さに伴う顧客企業の設備投資先送りもしくは予算削減傾向により開発人員の不稼働率が上昇し、採算性が悪化いたしました。これらにより売上高は2,700百万円（前第1四半期比17.1%減）、営業損失は165百万円（前第1四半期 営業損失104百万円）となりました。

### 中 国

中国においては、安徽科大恒星電子商務技術有限公司と北京宝利信通科技有限公司を中心とした中国マーケット向けSIサービスは全般的に堅調でありましたが、一部プロジェクトに検収の遅れが生じました。一方、聯迪恒星(南京)情報系統有限公司が手がける日本向け開発は、企業の設備投資先送りもしくは予算削減傾向を受けて、受注状況及び収益性が悪化いたしました。また、石油化学エンジニアリングサービスは、中国国内石油プラントへのサービス・商品提供が堅調であったものの、一部プロジェクトが顧客の都合により先送りとなりました。

その結果、売上高は1,974百万円（前第1四半期比41.8%減）、営業利益は140百万円（前第1四半期比71.7%減）となりました。

## (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は20,331百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。これは主に現金及び預金が212百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は11,441百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。これは主に短期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は8,889百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。これは主に四半期純損失の計上などにより利益剰余金が352百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ262百万円減少し、4,216百万円になりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は388百万円（前年同四半期は179百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上及び賞与引当金の減少等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は125百万円（前年同四半期は412百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の償還及び売却による収入によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は20百万円（前年同四半期は399百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出があったものの短期借入れによる収入があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は13百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,410,000
計	1,410,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	498,799	498,799	ジャスダック 証券取引所	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	498,799	498,799	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

(平成16年6月29日 定時株主総会 特別決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	2,499個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	12,495株
新株予約権の行使時の払込金額	80,000円
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 80,000円 資本組入額 40,000円
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社の吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の内いずれかの地位にあることを要する。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円（当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される）未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(3) その他の権利行使の条件は、新株予約権の発行の当社取締役会決議及び同決議に基づき締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要することといたします。

(平成17年6月27日 定時株主総会 特別決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	7,650個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	7,650株
新株予約権の行使時の払込金額	112,529円
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 112,529円 資本組入額 56,265円
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社の吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の内いずれかの地位にあることを要する。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円（当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される）未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(3) その他の権利行使の条件は、新株予約権の発行の当社取締役会決議及び同決議に基づき締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要することといたします。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	498,799	—	1,028,601	—	4,209,247

- (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

- ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,929	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 473,870	473,857	—
単元未満株式	普通株式 —	—	—
発行済株式総数	498,799	—	—
総株主の議決権	—	473,857	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株含まれており、当該株式に係る議決権13個を議決権の数から控除しております。

- ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社S Jホールディ ングス	東京都品川区東品川四丁 目12-8	24,929	—	24,929	4.99
計	—	24,929	—	24,929	4.99

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	13,310	14,770	19,600
最低(円)	10,060	10,760	13,300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,566,340	4,778,720
受取手形及び売掛金	6,357,406	6,387,233
有価証券	—	31
商品及び製品	288,073	254,673
仕掛品	284,993	248,206
原材料及び貯蔵品	—	335
繰延税金資産	385,376	284,885
その他	3,669,620	3,341,770
貸倒引当金	△359,332	△354,491
流動資産合計	15,192,478	14,941,364
固定資産		
有形固定資産	※1 338,550	※1 362,040
無形固定資産		
のれん	1,400,993	1,490,026
その他	161,973	169,367
無形固定資産合計	1,562,966	1,659,394
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	※1 2,201,032	※1 2,259,690
その他	1,143,276	1,387,624
貸倒引当金	△106,371	△110,766
投資その他の資産合計	3,237,937	3,536,549
固定資産合計	5,139,454	5,557,984
資産合計	20,331,932	20,499,348
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,118	1,578,150
短期借入金	5,013,980	4,681,406
1年内返済予定の長期借入金	1,138,008	1,138,008
未払法人税等	89,414	92,332
賞与引当金	5,436	201,600
役員賞与引当金	5,436	—
その他	1,265,278	1,154,280
流動負債合計	9,295,672	8,845,778
固定負債		
長期借入金	1,887,488	2,171,990
その他	258,829	277,742
固定負債合計	2,146,317	2,449,732
負債合計	11,441,990	11,295,510

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,028,601	1,028,601
資本剰余金	6,544,600	6,544,600
利益剰余金	1,060,239	1,412,916
自己株式	△1,149,288	△1,149,288
株主資本合計	7,484,152	7,836,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△661	155
繰延ヘッジ損益	△10,689	△9,303
為替換算調整勘定	△575,751	△484,558
評価・換算差額等合計	△587,102	△493,706
少数株主持分	1,992,892	1,860,715
純資産合計	8,889,942	9,203,837
負債純資産合計	20,331,932	20,499,348

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,318,339	4,502,555
売上原価	5,137,723	3,853,695
売上総利益	1,180,616	648,860
販売費及び一般管理費	※1 957,605	※1 826,586
営業利益又は営業損失(△)	223,010	△177,726
営業外収益		
受取利息	10,480	10,170
受取配当金	9,986	790
為替差益	159,259	—
流通税還付金	—	18,154
受取賃貸料	—	15,832
その他	61,080	6,415
営業外収益合計	240,806	51,364
営業外費用		
支払利息	34,284	37,991
為替差損	—	32,770
その他	9,970	21,914
営業外費用合計	44,254	92,677
経常利益又は経常損失(△)	419,563	△219,039
特別利益		
投資有価証券売却益	11,594	14,714
関係会社株式売却益	38,639	—
関係会社出資金売却益	16,861	—
その他	11,655	2,339
特別利益合計	78,750	17,053
特別損失		
投資有価証券売却損	421	—
投資有価証券評価損	—	36,221
その他	183	779
特別損失合計	605	37,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	497,708	△238,986
法人税、住民税及び事業税	54,279	47,768
法人税等調整額	65,920	△105,625
法人税等合計	120,199	△57,856
少数株主利益	237,986	76,773
四半期純利益又は四半期純損失(△)	139,521	△257,903

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	497,708	△238,986
減価償却費	41,898	50,380
のれん償却額	80,584	89,032
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,657	5,533
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,623	5,436
賞与引当金の増減額(△は減少)	△252,807	△195,346
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,422	—
受取利息及び受取配当金	△20,466	△10,961
支払利息	34,284	37,991
為替差損益(△は益)	12,449	△7,143
関係会社株式売却損益(△は益)	△38,639	—
関係会社出資金売却損益(△は益)	△16,861	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△11,172	△14,714
投資有価証券評価損益(△は益)	—	36,221
売上債権の増減額(△は増加)	△683,300	△25,322
たな卸資産の増減額(△は増加)	△416,257	△76,073
仕入債務の増減額(△は減少)	1,074,229	216,718
その他	△198,433	△195,276
小計	107,602	△322,511
利息及び配当金の受取額	15,602	8,311
利息の支払額	△36,533	△41,997
法人税等の支払額	△266,565	△32,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,894	△388,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△42,053	△18,593
有形固定資産の売却による収入	15,811	16,566
無形固定資産の取得による支出	△2,996	△14,193
投資有価証券の取得による支出	△101,206	—
投資有価証券の売却による収入	68,084	48,256
投資有価証券の償還による収入	—	75,000
敷金及び保証金の差入による支出	△13,656	△36,899
敷金及び保証金の回収による収入	39,303	19,249
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	478,994	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△72,941	—
貸付けによる支出	△3,467	△2,394
貸付金の回収による収入	47,115	34,122
その他	—	4,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,986	125,219

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	61,499	346,117
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△102,500	△284,502
配当金の支払額	△59,896	△41,104
自己株式の取得による支出	△69	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,032	20,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,310	△19,239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	727,435	△262,411
現金及び現金同等物の期首残高	4,585,915	4,478,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,313,351	※1 4,216,340

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>連結の範囲の変更 連結子会社数 18社 株式会社サン・ジャパンは、平成21年4月1日付で株式会社SJアルピーヌに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。なお、株式会社SJアルピーヌは当該合併と同時に商号を株式会社SJIに変更しております。 SJI(Hong Kong)Limitedは、平成21年5月19日付でLeadproud Holdings Limitedから名称変更しております。 S J 1号投資事業組合は、清算したため連結の範囲から除いております。 北京宝利信通数据技术有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更 (1)受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア開発契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「流通税還付金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「流通税還付金」は11,156千円であります。 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は999千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	338,706千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	375,925千円
投資不動産の減価償却累計額	38,168千円	投資不動産の減価償却累計額	27,287千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの		※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	249,976千円	給与手当	233,422千円
役員報酬	98,063 "	役員報酬	43,640 "
賞与引当金繰入額	10,547 "	賞与引当金繰入額	5,436 "
役員賞与引当金繰入額	8,623 "	役員賞与引当金繰入額	5,436 "
のれん償却額	80,584 "	のれん償却額	89,032 "
退職給付費用	4,253 "	貸倒引当金繰入額	13,748 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5,513,319千円	現金及び預金	4,566,340千円
有価証券(MMF)	31 "	計	4,566,340千円
計	5,513,351千円	預入期間が3か月超の定期預金	△350,000 "
預入期間が3か月超の定期預金	△200,000 "	現金及び現金同等物	4,216,340千円
現金及び現金同等物	5,313,351千円		

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	498,799

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,929

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,774	200	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	「情報サービス」事業 (千円)	「石油化学エンジニアリングサービス」事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,492,735	1,825,603	6,318,339	—	6,318,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,492,735	1,825,603	6,318,339	—	6,318,339
営業利益	6,605	371,960	378,565	(155,554)	223,010

- (注) 1. 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。  
 2. 各区分の主なサービス及び製品等  
 (1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品  
 (2) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業：石油関連設備、制御システムの設計調達販売、プロジェクトマネジメント

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	「情報サービス」事業 (千円)	「石油化学エンジニアリングサービス」事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,980,065	522,489	4,502,555	—	4,502,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,980,065	522,489	4,502,555	—	4,502,555
営業利益(又は営業損失)	△53,285	24,147	△29,137	(148,588)	△177,726

- (注) 1. 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。  
 2. 各区分の主なサービス及び製品等  
 (1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品  
 (2) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業：石油関連設備、制御システムの設計調達販売、プロジェクトマネジメント  
 3. 会計方針の変更  
 当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。  
 これらによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,256,253	3,062,086	6,318,339	—	6,318,339
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	328,830	328,830	(328,830)	—
計	3,256,253	3,390,917	6,647,170	(328,830)	6,318,339
営業利益(又は営業損失)	△104,732	495,817	391,085	(168,074)	223,010

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,700,547	1,802,008	4,502,555	—	4,502,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	172,181	172,181	(172,181)	—
計	2,700,547	1,974,189	4,674,736	(172,181)	4,502,555
営業利益(又は営業損失)	△165,250	140,208	△25,042	(152,684)	△177,726

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これらによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,952,720	1,755	2,954,475
II 連結売上高(千円)	—	—	6,318,339
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.7	0.0	46.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,705,201	2,804	1,708,005
II 連結売上高(千円)	—	—	4,502,555
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.8	0.1	37.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。  
3. 会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これらによる海外売上高に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
14,554.73円	15,496.07円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 287.46円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 286.93円	1株当たり四半期純損失 △544.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	139,521	△257,903
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	139,521	△257,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	485,366.65	473,870
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
四半期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	884.38	—
普通株式増加数(株)	884.38	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月14日

株式会社S J ホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S J ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S J ホールディングス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社S J I  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 広 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S J I (旧会社名 株式会社S J ホールディングス)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S J I (旧会社名 株式会社S J ホールディングス)及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【会社名】 株式会社S J I（旧会社名 株式会社S J ホールディングス）

【英訳名】 SJI Inc.（旧英訳名 SJ Holdings Inc.）

（注）平成21年6月26日開催の第20期定時株主総会の決議により、平成21年7月1日をもって当社商号を「株式会社S J ホールディングス（英訳名SJ Holdings Inc.）から「株式会社S J I（英訳名SJI Inc.）」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 李 堅

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 李 堅は、当社の第21期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

